

米個人消費は堅調さを維持するか？～米小売売上高

2022年5月16日(月)

17日に4月の米小売売上高が発表されます。
米GDPの約7割を占める個人消費動向を表す指標として注目度の高い指標となっています。
前回は前月比+0.5%と3カ月連続でプラス圏となりました。自動車を除いたコアは前月比+1.1%となっています。

前回の発表、数字だけを見るとかなり堅調ですが、これはウクライナ情勢を受けたガソリン価格の上昇が影響したものです。
ガソリンスタンド売上が前月比+8.9%と上昇しており、全体を押し上げました。
NY市マンハッタン地区など大都市圏の中でもごく一部地域を除くと、米国は車が必需品。
ガソリン価格が上昇しても需要の減少は限定的なものにとどまるため、
ウクライナ情勢を受けたガソリン小売価格の上昇はガソリンスタンド売り上げを押し上げました。
ちなみにガソリンの小売価格は全米全種平均で2月の1ガロン当たり3.517ドルから
3月は4.222ドルまで約20%の大幅上昇を見せています。

ガソリンスタンド売上を除いた3月の米小売売上高はマイナス圏となりました。
中でも売上減が目立ったのが自動車及び同部品部門の前月比1.9%の下落。
小売売上全体の中で最も売上高の大きい同部門ですが、半導体不足などのサプライチェーン問題が継続する中で、
生産が戻ってきておらず、需要はあるものの供給が追い付かない形で売上を減らしています。

今回の市場予想は前月比+0.9%前後。前回から伸びが強まると期待されています。
前回と違うのは、3月から4月にかけてはガソリンの小売価格が2.7%低下している点です。
その為ガソリンスタンド売上はマイナスか横ばい程度にとどまる可能性があります。
一方で自動車は前回と違って上昇が見込まれており、自動車を除くコアの見通しは前月比+0.3%前後の上昇と見られています。

ただ、自動車は4月も半導体不足からのサプライチェーン問題で生産が追いついておらず、需要が堅調なものの、
販売台数は抑えられているとみられます。予想ほどの回復を見せない可能性もありそうです。
13日に発表された5月のミシガン大学消費者信頼感指数が予想を大きく下回るなど、
ここに来て物価高などによる米国の消費者マインドの悪化が見られるだけに、
予想を大きく下回るようだ市場のリスク警戒感につながりそうです。

米国以外の材料としては、18日に発表される英国の物価統計(4月)が注目されます。
前回3月分の英物価統計は、インフレターゲットの対象である消費者物価指数前年比が+7.0%と
1992年3月以来30年ぶりの高水準を記録しました。
ターゲットの+2%及び許容上限とされる+3%をはるかに超える水準での推移が続いています。

こうした状況もあって今月の英中銀金融政策会合(MPC)では4会合連続となる利上げとなりました。
3月のMPCでは8対1での利上げ決定で、1名が据え置きを主張しており、
利上げの小体止もしくは打ち止めが近いのではとの期待もありました。
しかし、今回のMPCでは6対3の0.25%利上げ決定で、3月に据え置きを主張したカンリフ副総裁が利上げ支持に回り、
3名に至っては0.5%の利上げを主張という状況になりました。
また、声明の中で今後の利上げ規模についての「控えめな」という文言を削除するなど、
利上げに対する姿勢を一気に強める形となっています。

同時に発表された四半期報告では物価見通しについて、2月時点での4月に+8%前後でピークを迎えるという見通しから、
今年10-12月期に+10%をやや上回るというところまで見通しが引き上げられています。
こうした物価高進行への警戒感が英中銀のタカ派シフトを誘った形です。
なお、米国が0.5%ポイントの利上げを実施し、今後について0.75%ポイントの利上げも一部で期待される状況となっているため、
違和感はありませんが、英中銀は英政府から独立して今の体制となった1997年以降0.5%ポイントの利上げを行ったケースはなく、
実施されるとかなりのインパクトとなりそうです。

そうした中、今回の英物価統計ですが消費者物価指数前年比は+9.1%とさらに大きく上昇する見込みとなっています。
10-12月期の+10%をやや上回るという見通しですら低すぎるのではという印象を与える英物価高の進行です。
本来は高金利を狙った買いを期待した債券買い材料ですが、英経済への懸念も広がっており、
予想通りもしくはそれ以上の数字が出てくると、瞬間の債券買いはともかくその後は売りが強まる可能性がありそうです。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。
最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド